

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 ぎふへの地方回帰促進事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 移住定住係

電話番号：058-272-1111 (内 2056)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 57,500 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	57,500	0	0	0	0	0	0	0	57,500
決定額	56,960	56,960	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

移住検討時の主な関心事項は仕事や住環境であるところ、都市部の在住者は自然豊かな地方での暮らしに興味を持っているものの、都市部での仕事により大きな魅力を感じるため、具体的な移住行動に至らない場合が多かった。

しかし、新型コロナ禍において在宅勤務やテレワークが普及したことにより働き方の概念が変化し、また、地方回帰への関心の高まりが見られるようになった。このような状況を踏まえ、地方回帰志向の醸成及び移住候補地としての「岐阜」を強くPRするための事業を実施する。

(2) 事業内容

- 「ぎふへの地方回帰促進キャンペーン(第2期)」として、下記の事業を実施。
- ・三大都市圏における広告の実施 (写真撮影等によるSNS上での拡散が期待できるサイネージ等)

- ・移住セミナー「清流の国ぎふ暮らしセミナー」の開催
- ・オンラインツアーの開催（岐阜県でのリアルな生活とテレワーク施設等を活用した新たな暮らし方に関わるポイントを知ることができる場の提供）

（３）県負担・補助率の考え方

ウィズコロナの状況下、都市部からの移住促進を図る取り組みへの対応が急務であり、県が積極的に実施する必要がある。

（４）類似事業の有無

移住定住プロジェクト推進費

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	3,000	オンライン&リアルセミナー ゲスト
旅費	0	
消耗品費	110	オンライン&リアルセミナー インセンティブ
役務費	0	
委託料	54,390	屋外広告（サイネージ等）、オンラインツアー・セミナー開催費
補助金	0	
その他	0	
合計	57,500	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略において、「1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり」の「（２）誰もが活躍できる社会」に係る具体的な施策として移住施策を位置づけ。

（２）後年度の財政負担

無し

（３）事業主体及びその妥当性

県内の地域を限定しないPR事業であり、県が主体で実施することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ウィズコロナの状況下、地方回帰志向が高まると考えられることから、岐阜県の魅力を広く発信し、移住先として強く印象付けるための効果的な情報発信を継続的に行い、本県への移住・定住を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
県外からの移住者数	1,498人 (R1)	1,752人 (R2)	(-)	(-)	7,000人 (R1-R5)	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

「ぎふへの地方回帰促進キャンペーン」として、下記の事業を実施。

- ・オンライン移住フェアの開催
- ・移住検討者向けプロモーションビデオの作成、ロゴやキャッチコピー等の宣伝用素材の作成
- ・三大都市圏における交通広告

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

三大都市圏における交通広告により、県移住定住ポータルサイトへのアクセス数は倍増し、ユーザー数は令和元年度の平均値以上を維持。

今後、屋外広告の実施と並行したセミナーおよびオンラインツアーの開催により、ポータルサイトへの更なるアクセス数増加とコンテンツの充実をはかり、岐阜県への移住検討を推し進める。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

	<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>
(評価) ○	ウィズコロナの状況下、地方回帰志向が高まると考えられることから、岐阜県の魅力をPRし、移住先として強く印象付けるための効果的な情報発信を継続的に行う本事業の必要性は非常に高い。
	<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>
(評価) ○	移住者数は、平成22年度の調査開始以降、年々増加しており、令和2年度は過去最高の1,752人とPR事業をはじめとする県及び市町村のターゲットに応じた各種施策の効果が表れている。
	<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>
(評価) ○	前年度事業により作成したロゴやキャッチコピー等の広告を活用し、SNS上での拡散が期待できる新たな広告媒体、手法を採択するなど、効果的・効率的に実施している。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 移住検討者に対して、大規模広告やセミナー等により継続的かつ効果的な情報発信を行うとともに、観光とは目的を別にしたリアルな生活体験を提供できる現地訪問ツアー等の企画が必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 大規模広告の効果やセミナーやオンラインツアー開催後のアンケート結果等を踏まえながら、県移住定住ポータルサイトの内容充実や地域の受入体制の強化を推進していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

別途実施するインフルエンサー活用事業と連携することにより、当該事業の情報拡散において、高い効果を得ることができる。
